

JIS

鋼管矢板

JIS A 5530 : 2024

(JISF)

令和 6 年 11 月 20 日 改正

認定産業標準作成機関 作成・審議

(日本規格協会 発行)

著作権法により無断での複製、転載等は禁止されております。

一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会）構成表

	氏名	所属
(委員長)	榎 学	東京大学
(副委員長)	緒 形 俊 夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	田 中 龍 彦	東京理科大学名誉教授
	藤 原 弘 次	EMF応用計測
(委員)	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所
	千 葉 光 一	関西学院大学
	沖 佑 典	国立研究開発法人建築研究所
	桑 原 利 彦	東京農工大学大学院
	富 山 禎 仁	国立研究開発法人土木研究所
	森 山 勉	一般社団法人日本アルミニウム協会
	堤 紳 介	一般財団法人日本規格協会
	熊 井 勝 敏	日本検査キューエイ株式会社
	藤 井 勉	一般社団法人日本試験機工業会
	栗 原 正 明	一般社団法人日本伸銅協会
	藤 田 栄	北海道大学
	塩 田 佳 紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社IHI）
	山 口 栄 輝	公益社団法人土木学会（九州工業大学）
	種物谷 宣 高	高圧ガス保安協会
	金 岡 秀 明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）
	山 田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）
	蓮 井 敏 秀	線材製品協会（日鉄SGワイヤ株式会社）
	松 本 和 幸	一般財団法人日本海事協会
	辻 村 寿 彦	日本金属継手協会
	鈴 木 一 弁	一般社団法人日本鋼構造協会
	近 藤 隆 明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）
	相 川 卓 洋	公益社団法人日本水道協会
	酒 井 英 典	株式会社神戸製鋼所
	中 澤 晋	JFEスチール株式会社
	八 木 謙 治	大同特殊鋼株式会社
	荒 井 和 弘	日本製鉄株式会社

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 58.11.1 改正：令和 6.11.20

担 当 部 署：経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課

(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)

官 報 掲 載 日：令和 6.11.20

認定産業標準作成機関：一般社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-4826)

審 議 委 員 会：一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会）

(委員長 榎 学)

この規格についての意見又は質問は、上記認定産業標準作成機関にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに見直しが行われ速やかに確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 鋼管矢板の構成	2
5 種類の記号	3
6 製造方法	3
7 化学成分	3
8 機械的性質	3
9 工場円周溶接及びコイル継ぎ溶接	4
10 継手及び連結継手の材料	4
11 附属品, 加工及び塗装・被覆	4
12 形状, 寸法, 質量並びに形状及び寸法の許容差	5
12.1 管端の形状	5
12.2 鋼管矢板の継手及び連結継手の形状	6
12.3 寸法及び質量	7
12.4 鋼管矢板の形状及び寸法の許容差	10
12.5 鋼管矢板に取り付ける補強バンド	12
13 外観	13
14 試験	13
14.1 分析試験	13
14.2 機械試験	13
14.3 放射線透過試験	15
14.4 超音波探傷試験	15
15 検査及び再検査	15
15.1 検査	15
15.2 再検査	15
16 表示	15
17 注文者によって提示される情報	16
18 報告	16
附属書 A (参考) 附属品の代表例	17
附属書 B (参考) 加工及び塗装・被覆の代表例	21
解 説	24

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、認定産業標準作成機関である一般社団法人日本鉄鋼連盟（JISF）から、産業標準の案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 5530:2019** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 7 年 11 月 19 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS A 5530:2019** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

鋼管矢板

Steel pipe sheet piles

1 適用範囲

この規格は、土留め、締切り（水の浸入を防ぐことを目的とした囲い壁）、構造物の基礎などに使用する鋼管矢板¹⁾（鋼管本体に継手を取り付けたもの。以下、鋼管矢板という。）について規定する。

注記 この規格は、通常、鋼管本体の外径 500 mm～2 000 mm の鋼管矢板に適用されている（12.3 参照）。

注¹⁾ 鋼管矢板は、使用条件又は本体構成によっては一部に継手が付かないものもある。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS G 0202 鉄鋼用語（試験）
JIS G 0203 鉄鋼用語（製品及び品質）
JIS G 0320 鋼材の溶鋼分析方法
JIS G 0404 鋼材の一般受渡し条件
JIS G 0415 鋼及び鋼製品－検査文書
JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材
JIS G 3192 熱間圧延形鋼の形状、寸法、質量及びその許容差
JIS G 3193 熱間圧延鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差
JIS G 3444 一般構造用炭素鋼鋼管
JIS Z 2241 金属材料引張試験方法
JIS Z 3060 鋼溶接部の超音波探傷試験方法
JIS Z 3104 鋼溶接継手の放射線透過試験方法
JIS Z 3121 突合せ溶接継手の引張試験方法
JIS Z 3211 軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク溶接棒
JIS Z 3312 軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ
JIS Z 3313 軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ
JIS Z 3351 炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶接ソリッドワイヤ
JIS Z 3352 サブマージアーク溶接及びエレクトロスラグ溶接用フラックス
JIS Z 8401 数値の丸め方